

大阪大学 「福島県浜通り地区環境放射線研修会」

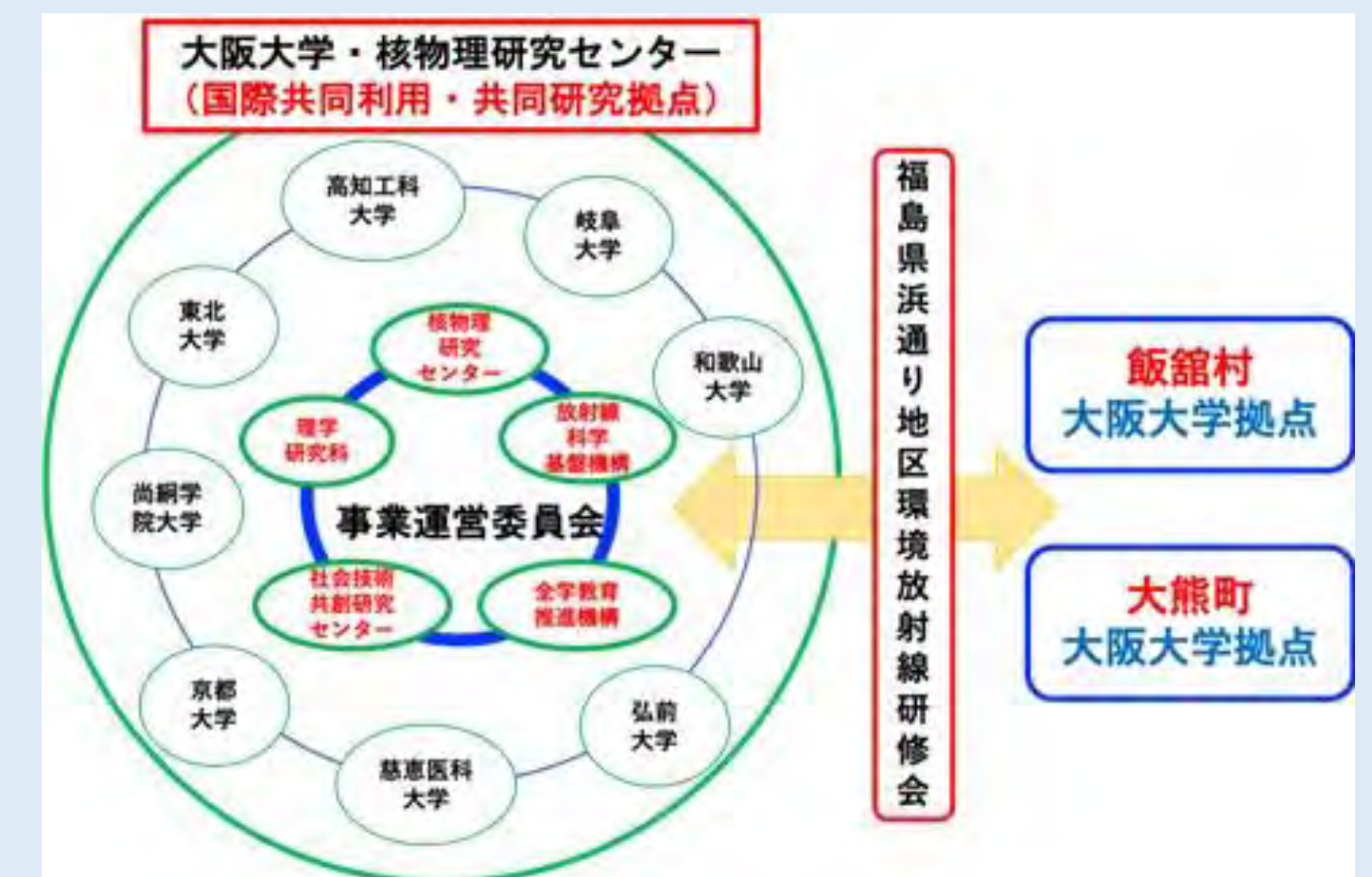
1. 事業の概要・・・大学生への環境放射線を題材とした総合教育

大阪大学を中心とした**全国の大学生**が浜通り地区を訪れ、環境放射線を自分たちで測定することで福島の**環境放射線の実情**を体験を通じて理解し、福島県内でも大きな違いを持つ各自治体の方々と意見交換をすることで、震災時の様子やそこからの復興の過程を知り、放射線による直接の影響やそれから派生した**人文社会的問題**を見聞する。これらによって**科学リテラシーの習得と社会リテラシーの涵養**を目指す。さらに、学生間の議論を通じて復興に対して自分たちや国にできることを考えられるようになっている。それらにより、**自然科学と人文社会科学にわたる実体験**に裏打ちされた**知識と思考力、想像力と創造力**を育み、福島県浜通りの発展的復興に資する**市民性を持った人材育成**を推し進める。

また、大きな特徴として、プログラム内容の多様性と**参加者の多様性を重視**しており、大学、分野、学年、国籍の枠にとらわれない広い背景をもった教員と学生の集合体が切磋琢磨できるようになっている。

2. 市町村との連携体制・・・飯舘村、大熊町

- ・飯舘村との**連携協定を2017年に締結**し、飯舘村立旧草野小学校を拠点としており、実際に研修活動に使用している。
- ・大熊町との**連携協定を2021年に締結**し、町内に拠点を置く予定である。
- ・飯舘村、大熊町の**分科会**に参加し、それぞれにて活動を行っている。オンラインではあるが月毎に会議を行っている



自治体と大学連合の連携図

3. 長期の人材育成目標・・・総合的に思考し発信できる人材を社会へ

「福島復興」や「原発問題」をはじめとする現代社会における問題は、**原因が多岐の分野に跨る複雑な背景を持つ**ものが多く、単一の学問領域を修めただけでは解決に対して効果的なアプローチが難しい。一つの災害を例にしても現実にはどのような自然災害が起こり得て、そこで人がどのように振る舞うかを考える**想像力**と、未曾有の災害に対するこれまでにない新しい対応の手段を考えだす**創造力**を働かせる必要がある。さらにこうした問題は、さまざまな利害や価値観を持った社会の中で解決しないといけないことが多く、いわば「市民性」ともいえる力が不可欠である。そのために、我々が目標とする人物像は

1. **自然科学および人文社会科学**に立脚して物事を理解し、**自らの頭で思考**できる
2. 情報**発信力と国際性**をもつ
3. 人との交流を通じて想像力**豊かな市民性**をもつ

であり、そのような人物を大学で教育・育成し、社会へとより多く輩出していくことは世間的にも求められていると確信している。

4. 今年度の活動内容および実績、そして課題と次年度取組みの方向性

活動内容・・・実績

事前講義・・・前期15コマ、7月3, 10, 17日

実地研修・・・8月21日～26日

上記以外の活動

- ・サンプル処理と放射能測定 ・公開シンポジウム
- ・学生による各自治体への報告 ・学生による学会での発表

活動内容・・・成果

右図に本研修会の変遷を掲げる。

今年度は活動場所が2つの自治体となったことから**2チーム制として活動**を行いそれぞれに違った体験を与えた。それを**討論によって統一**させる経験は、物事には様々な側面が存在することを学生たちに実感させた。この経験により、11月7日に行われた**公開シンポジウム**では、ポスターセッションやパネルディスカッションの場において、学生たちの考えを**福島の方々をはじめ一般社会に対して発信**する事ができるようになった。

また特筆すべきことは、実地研修中に一部の**学生たちによって福島関連サークル「はまでいず」が立ち上げられた**ことである。このサークルは、研修によって得られた経験を自分たちの中で風化していくことを良しとしない学生たちによって作られ、**継続的に福島県に関わっていく**ことを目的としている。

年次	実施内容	参加人数
2011	事前講義	15
2012	事前講義	15
2013	事前講義	15
2014	事前講義	15
2015	事前講義	15
2016	事前講義	15
2017	事前講義、実地研修	15
2018	事前講義、実地研修	15
2019	事前講義、実地研修	15
2020	事前講義、実地研修	15
2021	事前講義、実地研修	15

課題・・・広報活動の不徹底

昨年度および今年度は、新型コロナによって振り回された年であった。次年度がどうなるかわからないが、それにより**地元の方々との交流が激減**してしまったのは非常に嘆かわしい。しかし、原因が新型コロナだけにあったかというところではないとも考えられる。公開シンポジウムでの菅野飯舘村前村長からのコメントで、「**なぜもっと一般に公開しないのか？**」「**マスコミを上手に使わないとだめだ**」が示すように、自治体役場だけでなく、(避難先の方々を含めた)地元の方々へ、ひいては**一般社会へのアピール**が弱かったのも事実である。学生への発信は、クラウドファンディングを利用するなど十分に行ってきたが、その成果を地元や一般社会に広く発信できていなかったのが課題である。

次年度取組みの方向性

基本的な取組み内容としては、今年度と同様に教育事業を行っていく。新型コロナの鎮静化により参加者数はさらに増大することが見込まれるので、教育の質を担保するためにも教育プログラムの精査を行い、同時にパッケージ化(効率化)についても進めていく。

また、**情報発信の選択肢を広げる**ことを次年度取組みの大きな目標として掲げる。具体的には、**自治体の広報誌**の利用(分科会にて打診済み)や教員各自が持つ**マスコミ人脈の利用**推進、そして、「**はまでいず**」との**コラボ企画**による一般社会へのアピールを行っていく。